



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社
コード番号 7260 URL <http://www.fuikiko-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 修義
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-575-2717
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,068	6.2	5,476	16.9	5,905	19.5	3,486	4.0
24年3月期	97,082	5.8	4,686	△14.2	4,943	△7.4	3,351	0.7

(注) 包括利益 25年3月期 6,547百万円 (65.0%) 24年3月期 3,968百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.72	—	19.5	9.9	5.3
24年3月期	63.16	—	24.3	8.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 217百万円 24年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,579	25,533	33.0	383.11
24年3月期	58,131	18,594	26.5	290.29

(参考) 自己資本 25年3月期 20,324百万円 24年3月期 15,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,884	△4,134	△3,826	7,765
24年3月期	3,736	△3,208	△2,270	7,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	159	4.6	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		7.1	

(注) 平成26年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	1.0	2,200	△10.0	2,000	△27.1	1,200	△27.9	22.62
通期	96,700	△6.2	5,200	△5.0	5,000	△15.3	3,000	△13.9	56.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 浙江富昌泰汽車零部件有限公司、 除外 1社 (社名)
 Fuji Kiko Europe S.A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	53,171,286 株	24年3月期	53,171,286 株
② 期末自己株式数	25年3月期	120,713 株	24年3月期	117,562 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	53,053,128 株	24年3月期	53,056,003 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,013	△4.0	1,893	9.6	1,892	△3.5	4,540	264.4
24年3月期	53,146	△1.7	1,727	△21.5	1,961	△2.6	1,245	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.58	—
24年3月期	23.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,634	14,599	38.8	275.21
24年3月期	38,345	10,060	26.2	189.63

(参考) 自己資本 25年3月期 14,599百万円 24年3月期 10,060百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△10.0	700	△29.4	700	△23.4	500	△22.6	9.42
通期	50,000	△2.0	2,000	5.7	2,200	16.3	1,500	△67.0	28.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記記述に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や、個人消費の底堅さがあったものの、円高の影響や海外経済の減速により、輸出高が減少するなど、全体として、不透明なまま推移しました。また、昨年12月の政権交代後は円安の進行、株価の上昇により、持ち直しに向かう動きも見られるようになりました。

海外におきましては、米国については、緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題は依然解決せず、中国等の新興国についても、成長率の鈍化などにより、停滞感が続いております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数につきましては、下期は、エコカー補助金の終了により前年度を若干下回りましたが、上期の販売台数が前年度を大幅に上回ったため、年度としては増加いたしました。また、海外の新車販売台数につきましては、米国、アセアンでは、増加しているものの、欧州をはじめ、今まで市場を牽引していた、中国でも伸び率が低下するなど、予断を許さない状況になっております。

このような経営環境下で、当社グループの当期の連結売上高は1,030億6千8百万円（前期比59億8千6百万円、6.2%増）となりました。

損益につきましては、主に下期における円安の影響等により、営業利益は54億7千6百万円（前期比7億9千万円、16.9%増）、経常利益は59億5百万円（前期比9億6千2百万円、19.5%増）、当期純利益は34億8千6百万円（前期比1億3千5百万円、4.0%増）と前期と比べ増益となりました。

②当期のセグメント別の概況

・報告セグメント分野別売上高

（金額単位：百万円未満切捨）

	25年3月期	
	売上高	ウェイト (%)
ステアリングコラム事業	54,722	53.1
シート事業	33,586	32.6
パワートレイン事業	14,759	14.3
合計	103,068	100.0

③次期の見通し

今後の見通しといたしましては、欧州における需要の伸び悩みがあるものの、国内については円安の進行による国内景気の回復が期待できる状況となってきました。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高	96,700百万円	（前期比	6.2%減）
営業利益	5,200百万円	（前期比	5.0%減）
経常利益	5,000百万円	（前期比	15.3%減）
当期純利益	3,000百万円	（前期比	13.9%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ34億4千7百万円(5.9%)増加し、615億7千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億5千1百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が13億7千9百万円、棚卸資産が13億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ34億9千万円(-8.8%)減少し、360億4千5百万円となりました。これは主に未払費用が5億1千3百万円、製品保証引当金が4億1千2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が18億3千3百万円、長期借入金が30億5千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69億3千8百万円(37.3%)増加し、255億3千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34億8千2百万円、少数株主持分が20億1千5百万円、為替換算調整勘定が14億4千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、77億6千5百万円となり前年同期と比べ4億8千5百万円(6.7%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68億8千4百万円(前期比31億4千7百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が55億8千7百万円あったものの、売上債権の減少による資金の増加が70億3百万円、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加が9億6千4百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、41億3千4百万円(前期比9億2千5百万円増)となりました。これは主に、設備投資等の有形固定資産の取得による支出が37億8百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、38億2千6百万円(前期比15億5千5百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の支出が39億4千6百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	22.1	26.5	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	28.4	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	11.8	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、事業展開の計画とその推移及び配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり3円を予定しております。（中間配当金は見送りとさせていただいたため年間配当金は1株あたり3円を予定しております。）

次期の配当につきましては、当社創業70周年を記念し、株主各位に感謝の意を表するため記念配当を予定し、期末配当金として1株あたり3円に記念配当として1円を加えた4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における記載から、新たに顕在化した伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誰からも喜ばれる専門メーカーになる」を基本理念として掲げ、品質最優先に徹し、人と車の安全と快適さを追求した魅力ある製品を作るべく全社を挙げて努力しております。「品質」と「環境」および「コスト」を基軸として適正利潤を確保し、グローバルでの地域社会に貢献することにより、お客様、株主、地域社会、協力メーカー、従業員を含めた全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、永続的に発展する企業となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に発展する企業となることを目指すなかで、自動車部品業界で勝ち残るためには一定の事業規模が必要であるとの認識から2015年度に連結売上高1,200億円の達成と適正な利益水準の確保を経営目標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リーマンショックを一大転機として徹底的な体質改善活動に取り組み、4期連続の黒字を計上するに至りました。

しかしながら、欧州債務問題、中国経済の減速等世界経済は依然不透明な状況にあり、また、国内経済もデフレ状況から脱却できておりません。

このような環境下において、当社グループは2015年度の経営目標を達成させるべく中期経営計画に沿って活動を開始いたしております。柱となる基本戦略に変更はありません。一つは2015年度経営目標達成のための成長戦略を着実に実行すること、今ひとつは体質改善活動を継続することです。

成長戦略は3事業本部の事業方針の下、販売・開発・生産ごとに展開中であり、併せて、全社横断的にコスト競争力強化及び商品力強化の活動も推進しております。

体質改善活動では、工場における合理化活動とともに間接業務部門においても業務の効率化に取り組んでおります。

更に、永続的に発展する企業を目指していくために、お客様のニーズにあった新製品の開発及びグローバルな業務に対応できる人材の育成につきましても引き続き強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のグローバルでの新車生産は海外生産の増加が続くことは確実であり、国内自動車生産の縮小・海外自動車生産の拡大という傾向は今後益々加速化される状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に柔軟に対応する経営体制の構築を目指してコスト競争力・商品力強化を図りつつ、国内生産拠点の再編及び海外生産拠点の拡充・強化に取り組んでまいります。

コスト競争力強化につきましては、あらゆる原価を引下げる諸活動を推進し、商品力強化につきましては、営業・開発部門が連携してお客様のニーズに合った新商品開発に取り組んでまいります。

次に、国内生産拠点の再編は、中部地区・関東地区・九州地区の三大拠点を中心とした生産体制を確立してまいります。同時に、現在分散している開発拠点を統合し設計・生産技術・試作実験が一体となり効率的な開発体制を構築してまいります。

また、海外生産拠点の拡充・強化につきましては、ステアリングコラム事業における欧州生産体制の見直し、シート事業における中国・浙江省での生産開始・メキシコでの生産準備、パワートレイン事業におけるタイへの進出を展開中であり、

さらに、世界の生産拠点において、グローバルサプライヤーとしてお客様の期待に応えてまいります。

以上の課題に対して、スピーディに積極果敢に挑戦し課題解決を図ることによって、グローバル競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,416	7,690
受取手形及び売掛金	20,530	19,179
有価証券	496	594
商品及び製品	1,981	2,526
仕掛品	1,133	1,144
原材料及び貯蔵品	2,063	2,808
繰延税金資産	553	768
その他	984	1,203
貸倒引当金	△95	△92
流動資産合計	35,064	35,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,871	6,377
機械装置及び運搬具（純額）	6,878	8,258
土地	5,232	5,184
建設仮勘定	1,231	1,564
その他（純額）	906	978
有形固定資産合計	20,121	22,363
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	822	990
無形固定資産合計	829	990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,719
長期貸付金	25	31
繰延税金資産	339	442
その他	230	207
投資その他の資産合計	2,116	2,401
固定資産合計	23,067	25,755
資産合計	58,131	61,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671	11,837
短期借入金	9,156	9,157
未払法人税等	285	396
製品保証引当金	431	844
役員賞与引当金	—	18
未払費用	3,131	3,644
その他	2,952	2,999
流動負債合計	29,628	28,897
固定負債		
長期借入金	7,461	4,403
繰延税金負債	281	468
退職給付引当金	1,419	1,405
役員退職慰労引当金	138	148
損害賠償損失引当金	220	—
環境対策引当金	46	46
その他	340	676
固定負債合計	9,908	7,148
負債合計	39,536	36,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	5,180	8,663
自己株式	△34	△35
株主資本合計	15,923	19,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△523	916
その他の包括利益累計額合計	△522	918
少数株主持分	3,193	5,209
純資産合計	18,594	25,533
負債純資産合計	58,131	61,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	97,082	103,068
売上原価	82,354	86,076
売上総利益	14,727	16,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,567	1,456
給料及び賃金	3,944	4,559
役員賞与引当金繰入額	—	18
退職給付費用	269	246
減価償却費	293	334
研究開発費	1,138	1,179
その他	2,827	3,719
販売費及び一般管理費合計	10,041	11,514
営業利益	4,686	5,476
営業外収益		
受取利息	68	99
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	153	217
為替差益	—	179
海外子会社付加価値税還付金	173	73
損害賠償損失引当金戻入額	—	242
雑収入	372	443
営業外収益合計	769	1,257
営業外費用		
支払利息	302	237
為替差損	122	—
雑損失	88	591
営業外費用合計	512	828
経常利益	4,943	5,905
特別利益		
固定資産売却益	32	—
製品保証引当金戻入額	27	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	132	78
減損損失	—	219
災害による損失	214	—
システム移行費用	126	—
その他	—	113
特別損失合計	473	411
税金等調整前当期純利益	4,529	5,493
法人税、住民税及び事業税	844	1,096
法人税等調整額	△341	△47
法人税等合計	503	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	4,025	4,444
少数株主利益	674	957
当期純利益	3,351	3,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,025	4,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△42	1,921
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	180
その他の包括利益合計	△57	2,102
包括利益	3,968	6,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,308	4,937
少数株主に係る包括利益	659	1,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,985	5,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,985	5,985
資本剰余金		
当期首残高	4,791	4,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,791	4,791
利益剰余金		
当期首残高	1,842	5,180
当期変動額		
当期純利益	3,351	3,486
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	179	△4
持分法の適用範囲の変動	△192	—
当期変動額合計	3,338	3,482
当期末残高	5,180	8,663
自己株式		
当期首残高	△33	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	12,585	15,923
当期変動額		
当期純利益	3,351	3,486
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	179	△4
持分法の適用範囲の変動	△192	—
当期変動額合計	3,337	3,481
当期末残高	15,923	19,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△423	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	1,440
当期変動額合計	△99	1,440
当期末残高	△523	916
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△423	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	1,441
当期変動額合計	△99	1,441
当期末残高	△522	918
少数株主持分		
当期首残高	2,734	3,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	2,015
当期変動額合計	459	2,015
当期末残高	3,193	5,209
純資産合計		
当期首残高	14,896	18,594
当期変動額		
当期純利益	3,351	3,486
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	179	△4
持分法の適用範囲の変動	△192	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	3,456
当期変動額合計	3,698	6,938
当期末残高	18,594	25,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,529	5,493
減価償却費	3,453	3,518
減損損失	—	219
のれん償却額	6	2
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△85	380
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△242
受取利息及び受取配当金	△69	△100
支払利息	302	237
為替差損益 (△は益)	43	△95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	—
固定資産除却損	132	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,457	2,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	△812
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,089	△3,497
未払費用の増減額 (△は減少)	△687	358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180	△133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	195
その他	△10	214
小計	4,977	7,981
利息及び配当金の受取額	146	156
利息の支払額	△315	△243
法人税等の支払額	△1,070	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△394
定期預金の払戻による収入	—	772
有形固定資産の取得による支出	△3,138	△3,708
有形固定資産の売却による収入	342	16
無形固定資産の取得による支出	△182	△374
投資有価証券の取得による支出	△58	△413
貸付けによる支出	△11	△17
貸付金の回収による収入	11	12
その他	30	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△4,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,918	△165
長期借入れによる収入	2,498	463
長期借入金の返済による支出	△6,008	△3,946
リース債務の返済による支出	△376	△107
少数株主からの払込みによる収入	—	219
少数株主への配当金の支払額	△367	△287
その他	64	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△3,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,812	△430
現金及び現金同等物の期首残高	8,940	7,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	916
現金及び現金同等物の期末残高	7,279	7,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式（注）	114	2	—	117
合計	114	2	—	117

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式（注）	117	3	0	120
合計	117	3	0	120

（注）1 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（開示の省略）

上記を除く連結貸借対照表関係および連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュフロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本部	製品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル、半導体自動試験装置、熱抵抗測定装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	51,073	32,016	13,992	97,082	—	97,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,073	32,016	13,992	97,082	—	97,082
セグメント利益	3,016	1,050	619	4,686	—	4,686
セグメント資産	28,513	19,292	10,326	58,131	—	58,131
その他の項目						
減価償却費	2,028	1,090	335	3,453	—	3,453
持分法適用会社への投資額	813	—	91	905	—	905
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,246	1,026	284	3,558	—	3,558

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイ ン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,722	33,586	14,759	103,068	—	103,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,722	33,586	14,759	103,068	—	103,068
セグメント利益	3,959	168	1,349	5,476	—	5,476
セグメント資産	31,549	20,212	9,817	61,579	—	61,579
その他の項目						
減価償却費	1,946	1,143	428	3,518	—	3,518
持分法適用会社への投資額	1,115	—	133	1,248	—	1,248
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,441	2,521	378	5,341	—	5,341

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

b. 補足情報

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	54,020	10,556	21,474	6,166	4,864	97,082	—	97,082
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,814	30	375	0	285	5,506	△5,506	—
計	58,835	10,587	21,850	6,166	5,149	102,588	△5,506	97,082
営業費用	57,162	9,917	20,696	5,471	4,675	97,923	△5,527	92,395
営業利益	1,673	670	1,153	694	473	4,665	20	4,686

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………フランス、スウェーデン、チェコ、ドイツ

(3) 中国……………中国

(4) その他の地域……………インドネシア、タイ、ブラジル

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	51,417	17,304	16,558	9,416	8,371	103,068	—	103,068
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,363	19	397	9	461	5,252	△5,252	—
計	55,780	17,324	16,956	9,425	8,833	108,320	△5,252	103,068
営業費用	53,970	16,170	16,651	8,205	7,837	102,835	△5,244	97,591
営業利益	1,810	1,153	304	1,220	995	5,485	△8	5,476

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………フランス、スウェーデン、チェコ、ドイツ

(3) 中国……………中国

(4) その他の地域……………インドネシア、タイ、ブラジル

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	290.29円	383.11円
1株当たり当期純利益金額	63.16円	65.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,351	3,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,351	3,486
期中平均株式数(千株)	53,056	53,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724	2,393
受取手形	74	60
売掛金	13,219	11,194
商品及び製品	873	696
仕掛品	312	255
原材料及び貯蔵品	459	429
短期貸付金	78	93
未収入金	517	505
繰延税金資産	359	484
その他	235	184
貸倒引当金	—	△48
流動資産合計	19,854	16,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,076	2,907
構築物（純額）	356	329
機械及び装置（純額）	3,309	2,966
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	447	265
土地	4,323	4,349
リース資産（純額）	305	252
建設仮勘定	381	664
有形固定資産合計	12,202	11,738
無形固定資産		
借地権	197	187
施設利用権	9	9
ソフトウェア	458	467
ソフトウェア仮勘定	17	3
無形固定資産合計	682	667
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	4,981	8,664
関係会社長期貸付金	280	26
長期前払費用	64	37
繰延税金資産	65	74
その他	161	124
投資その他の資産合計	5,605	8,979
固定資産合計	18,490	21,385
資産合計	38,345	37,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,434	4,153
買掛金	4,703	3,671
短期借入金	3,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	3,388	2,912
未払金	841	780
未払費用	1,978	2,178
未払法人税等	75	271
預り金	139	139
製品保証引当金	163	160
役員賞与引当金	—	18
固定資産購入支払手形	461	618
その他	71	72
流動負債合計	20,556	18,276
固定負債		
長期借入金	6,312	3,400
リース債務	287	212
退職給付引当金	975	968
役員退職慰労引当金	106	129
環境対策引当金	46	46
固定負債合計	7,727	4,757
負債合計	28,284	23,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	61
保険差益圧縮積立金	1	—
別途積立金	3,196	3,196
繰越利益剰余金	△4,674	△109
利益剰余金合計	△682	3,857
自己株式	△34	△35
株主資本合計	10,060	14,599
純資産合計	10,060	14,599
負債純資産合計	38,345	37,634

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,208	49,961
商品売上高	937	1,051
売上高合計	53,146	51,013
売上原価		
製品期首たな卸高	694	873
当期製品製造原価	44,122	40,493
当期商品仕入高	919	1,030
合計	45,736	42,396
製品期末たな卸高	873	696
売上原価	44,863	41,700
売上総利益	8,283	9,312
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,300	1,242
役員報酬	155	162
給料及び賃金	2,186	2,707
役員賞与引当金繰入額	—	18
退職給付費用	231	241
役員退職慰労引当金繰入額	39	32
福利厚生費	306	374
減価償却費	186	202
賃借料	168	132
旅費及び交通費	153	210
研究開発費	1,055	1,030
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	769	1,013
販売費及び一般管理費合計	6,555	7,419
営業利益	1,727	1,893
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	416	432
受取賃貸料	128	109
為替差益	—	139
雑収入	150	128
営業外収益合計	708	818
営業外費用		
支払利息	169	120
貸与資産原価	138	176
為替差損	114	—
雑損失	52	523
営業外費用合計	474	820
経常利益	1,961	1,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
製品保証引当金戻入額	27	—
関係会社株式売却益	—	3,077
特別利益合計	27	3,077
特別損失		
固定資産除却損	80	75
災害による損失	214	—
システム移行費用	126	—
関係会社株式評価損	—	39
特別損失合計	421	114
税引前当期純利益	1,567	4,854
法人税、住民税及び事業税	317	447
法人税等調整額	3	△133
法人税等合計	321	314
当期純利益	1,245	4,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,985	5,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,791	4,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	709	709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	99	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△24
当期変動額合計	△13	△24
当期末残高	85	61
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	—
別途積立金		
当期首残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196	3,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,934	△4,674
当期変動額		
当期純利益	1,245	4,540
自己株式の処分	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	13	24
保険差益圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	1,259	4,565
当期末残高	△4,674	△109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,928	△682
当期変動額		
当期純利益	1,245	4,540
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,245	4,540
当期末残高	△682	3,857
自己株式		
当期首残高	△33	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	8,815	10,060
当期変動額		
当期純利益	1,245	4,540
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,245	4,539
当期末残高	10,060	14,599
純資産合計		
当期首残高	8,815	10,060
当期変動額		
当期純利益	1,245	4,540
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,245	4,539
当期末残高	10,060	14,599

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	114	2	—	117
合計	114	2	—	117

（注）普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	117	3	0	120
合計	117	3	0	120

（注）1 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	189.63円	275.21円
1株当たり当期純利益金額	23.48円	85.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,245	4,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,245	4,540
期中平均株式数 (千株)	53,056	53,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成25年6月21日付予定

① 代表取締役及び取締役(執行役員兼務)(◎印は新任○印は昇任)

氏名	新役職	現役職
久田 修 義	代表取締役社長	代表取締役社長
高橋 昇	代表取締役副社長	代表取締役副社長
福田 讓	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
山崎 清 彦	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
青澤 重 高	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
杉本 尚 康	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
◎○ 高柳 守 孝	取締役常務執行役員	執行役員

② 監査役

氏名	新役職	現役職
西村 悟	監査役(常勤)	監査役(常勤)
山田 隆 哉	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
齊藤 潔	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
桑木 肇	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)

③ 退任取締役

氏名	新役職	現役職
工藤 恭 一	顧問	取締役専務執行役員

④ 執行役員(◎印は新任○印は昇任)

氏名	新役職	現役職
梅野憲夫	常務執行役員	常務執行役員
石川毅	常務執行役員	常務執行役員
山田悟央	常務執行役員	常務執行役員
○北川忠明	常務執行役員	執行役員
○山本豊文	常務執行役員	執行役員
松島孝男	執行役員	執行役員
川鍋茂樹	執行役員	執行役員
鈴木剛	執行役員	執行役員
池ヶ谷勲	執行役員	執行役員
小楠悦孝	執行役員	執行役員
加藤高次	執行役員	執行役員
◎浦田信二	執行役員	総務人事部長
◎牧野康彦	執行役員	生産管理部長
◎松永秀一	執行役員	調達本部 主幹

⑤ 退任執行役員

氏名	新役職	現役職
加藤圭介	顧問	常務執行役員

以上